

秋田空港を拠点とした地域振興について

小林 かのこ

日本における空港整備事業は、昭和26年に民間航空輸送が開始されて以来着実に進み航空需要も拡大し、交通体系における航空輸送の役割も増大し続けている。

このような流れの中で全国の地方空港では昨今空港を地域振興の核として活かす方策が注目され始め、新たに空港を整備することによる直接効果・間接効果を含め大きな地域経済効果を生み出している。

秋田県では昭和56年、空港を秋田市内から当時人口8千5百人ほどの雄和町に移転した。小さい町への移転ではあったが、新空港はジャンボジェット機にも対応できる2,500mの滑走路や騒音対策として600haの緩衝緑地を設けるなどその施設規模は東北一を誇るものに拡充した。そしてこの空港整備を契機として秋田新都市整備開発事業を開始したのである。

新事業の目的は、空港周辺を行政側で計画的に開発すること、秋田市の人口の受け皿となるニュータウンを形成すること、空港を基幹とした道路交通網を整備すること、良好な工業・流通用地を供給すること、都市機能を補完するような公共・公益施設を提供することにある。

その具体的政策は空港周辺の緩衝緑地を利用した都市公園整備から開始された。この都市公園は6つに分けられ、そのうちのスポーツゾーンでは昭和59年のインターハイも開催されている。年間利用者は約44万人と県人口の3分の1以上を占める。ニュータウンは空港の北西約10kmの地点に建設された。ここには幼稚園から高校までの教育施設が計画されており、小学校は既に開校している。また勤労者総合福祉センター、老人福祉総合施設

といった公共設備も整えられ、ニュータウン内の分譲地も次々と購入が進んで、市内のみならず県内、県外からの転入者をも促している。臨空港工業団地はニュータウン内に2ヵ所と空港の北約3kmの地点に建設された。現在合計で45の企業が参画しており従業員は3千4百人に及ぶ。工業団地は地域に大きな雇用を生み出した。業種はIC・LSIや精密機械の製造、ソフトウェアの開発のほか、流通関連の企業が多いことも臨空港地域における交通の利便性を生かした特徴となっている。道路交通網は空港を起点としたインターチェンジからニュータウンや秋田県内を結ぶ高速路線、秋田市内の混雑緩和を図る路線が開通し、秋田県と東北縦貫自動車道と結ぶ路線は平成7年に向けて完成の見込みである。

これらの新事業によって、昭和55年以来人口が減少し続けており、全国でも青森県に次いで高い減少率を示している秋田県にありながら、空港のある雄和町は10年間で7.3%もの増加率を示し、また空港を中心として整備された幹線道路付近においては人口が減り止まりの傾向を示すに至った。工業団地には首都圏を中心に45もの企業が進出し、地域経済に大きな雇用をもたらした。ニュータウンの形成は県外からの転入者も促進している。秋田空港を単なる交通施設にとどめず、地域活性化の手段とする目的は、今や達成されつつある。秋田県ではさらに21世紀初頭を目標とした広域幹線道路整備計画も策定され、これが完成すれば県内各市町村から空港へは60分以内で結ばれる。これにより空港が地域振興に果たす役割は、より一層拡大することになるであろう。